

I. 財 政 の 状 況

平成24年度決算の概要（普通会計）

総 括

平成24年度筑紫野市普通会計（一般会計に住宅新築資金等貸付事業・奨学資金貸与事業・土地取得事業特別会計を加えたもの）の歳入総額は、32,042,138千円（前年度比1.5%減）、歳出総額は、30,550,441千円（前年度比3.4%減）で、歳入歳出差引後の形式収支は、1,491,697千円の黒字で、翌年度へ繰り越すべき財源641,513千円を差し引くと実質収支は、850,184千円の黒字となりました。（表-1）

実質収支は、前年度までの剰余金が含まれているため、前年度の実質収支428,463千円を差し引くと単年度収支は、421,721千円の黒字となっていますが、この中には、財政調整基金への積立金113,434千円の黒字要素が含まれていませんので、単年度収支に黒字要素を加えた実質単年度収支は、535,155千円の黒字となります。

平成24年度決算は、歳入では地方税が113,261千円減、地方特例交付金が69,235千円減となったものの、地方交付税232,313千円増、自動車取得税交付金23,710千円増となったことなどにより、経常一般財源等の歳入は104,280千円の増額となりました。

一方、歳出では、公債費は814,249千円減、物件費は62,383千円減、補助費等は82,073千円減、積立金は99,899千円の減となりましたが、扶助費は190,015千円増、維持補修費は2,055千円増、普通建設事業費は479,928千円の増となりました。

主な財政指標の状況

1. 財政力指数（普通会計）

地方税など自治体の標準的な収入で合理的に行政を行った場合にどこまで必要経費が賄えるかを測定する指標で、今年度は0.735でした。この指数は「1」に近く「1」を超えるほど財源に余裕があるとされています。

2. 経常収支比率（普通会計）

財政構造の弾力性を測定する指標で、人件費、扶助費、公債費等の経常的な経費に充てる一般財源と、地方税、普通交付税、地方譲与税等の経常一般財源との比率をいい、70%～80%であれば健全財政とされています。今年度は88.4%となり、前年度の90.0%に比べて1.6ポイント改善しましたが、今後さらに経常経費の抑制を行なう必要があります。

3. 財政健全化法による4つの健全化判断比率

(1) 実質赤字比率（普通会計）

普通会計の実質収支の赤字額が標準財政規模に占める割合を示すことにより、その赤字の深刻度を把握する指標で、今年度も普通会計においては黒字決算のため「-」で表示しています。この比率は、早期健全化基準（今年度 12.57%）を超えないことが望ましいとされています。

(2) 連結実質赤字比率（普通会計、公営事業会計）

すべての会計の赤字・黒字の要素を合算し、地方公共団体全体として見た収支における資金の不足の深刻度を把握する指標で、今年度もすべての会計が黒字決算のため「-」で表示しています。この比率は、早期健全化基準（今年度 17.57%）を超えないことが望ましいとされています。

(3) 実質公債費比率（普通会計、公営事業会計、一部事務組合）

地方公共団体の一般会計等の支出のうち、義務的に支出しなければならない経費である公債費や公債費に準じた経費が標準財政規模に比べてどの程度の負担となるのかを把握する指標で、今年度は12.3%となりました。この比率は、早期健全化基準の25.00%を超えないことが望ましいとされています。

(4) 将来負担比率（普通会計、公営事業会計、一部事務組合、土地開発公社）

地方公共団体が発行した地方債残高のうち普通会計が負担することになるもののみならず、例えば、地方公社や損失補償を付した第三セクターの負債も含め、決算年度末時点での地方公共団体にとっての将来負担の程度を把握する指標で、今年度は32.5%となりました。この比率は、早期健全化基準の350.00%を超えないことが望ましいとされています。

表-1 決算の概要

(単位：千円、%)

区 分		平成22年度	平成23年度	平成24年度
普 通 会 計	歳入総額 (A)	30,650,891	32,519,631	32,042,138
	歳出総額 (B)	29,687,954	31,616,682	30,550,441
	歳入歳出差引 (A) - (B)	962,937	902,949	1,491,697
	翌年度繰越財源	160,792	474,486	641,513
	実質収支	802,145	428,463	850,184
	単年度収支	232,327	△ 373,682	421,721
	財政調整基金積立額	652,174	337,354	113,434
	繰上償還金	0	500,000	0
	財政調整基金取崩額	0	192,587	0
	実質単年度収支	884,501	271,085	535,155
	財政力指数	0.764	0.750	0.735
	経常収支比率	89.1 (98.6)	90.0 (98.8)	88.4 (96.9)
実質赤字比率 《早期健全化基準》	— 《12.59》	— 《12.58》	— 《12.57》	
連結実質赤字比率 《早期健全化基準》	— 《17.59》	— 《17.58》	— 《17.57》	
実質公債費比率 《早期健全化基準》	13.0 《25.0》	13.0 《25.0》	12.3 《25.0》	
将来負担比率 《早期健全化基準》	44.5 《350.0》	39.5 《350.0》	32.5 《350.0》	

※ ()内は、減税補てん債及び臨時財政対策債を経常一般財源から除いた比率

歳入の状況

歳入決算額は、32,042,138千円で前年度32,519,631千円と比べると、477,493千円(1.5%)減少しました。(表-2・グラフ-1)

増収・減収となったものの主な要因は、次のとおりです。

- 地方税・・・年少扶養控除の廃止に伴い個人市民税は148,822千円増となりましたが、法人市民税は77,868千円減、固定資産税は141,375千円減、たばこ税は6,289千円減となりました。
- 自動車取得税交付金・・・自動車取得税の増収により交付金が23,710千円増となりました。
- 地方特例交付金・・・児童手当及び子ども手当特例交付金がなくなったことにより、地方特例交付金が69,235千円減となりました。
- 地方交付税・・・扶助費等の増加により普通交付税が230,855千円増となりました。
- 国庫支出金・・・小中学校耐震化事業や公園整備事業などの補助金が増加したため、228,698千円増となりました。
- 県支出金・・・土地区画整理事業や災害復旧事業などの補助金が増加したため、39,000千円増となりました。
- 財産収入・・・土地売却収入が53,025千円増となりました。
- 繰入金・・・繰入金が1,104,426千円減となりました。
- 繰越金・・・繰越金が59,988千円減となりました。
- 地方債・・・普通建設事業の増加に伴い481,300千円増となりました。

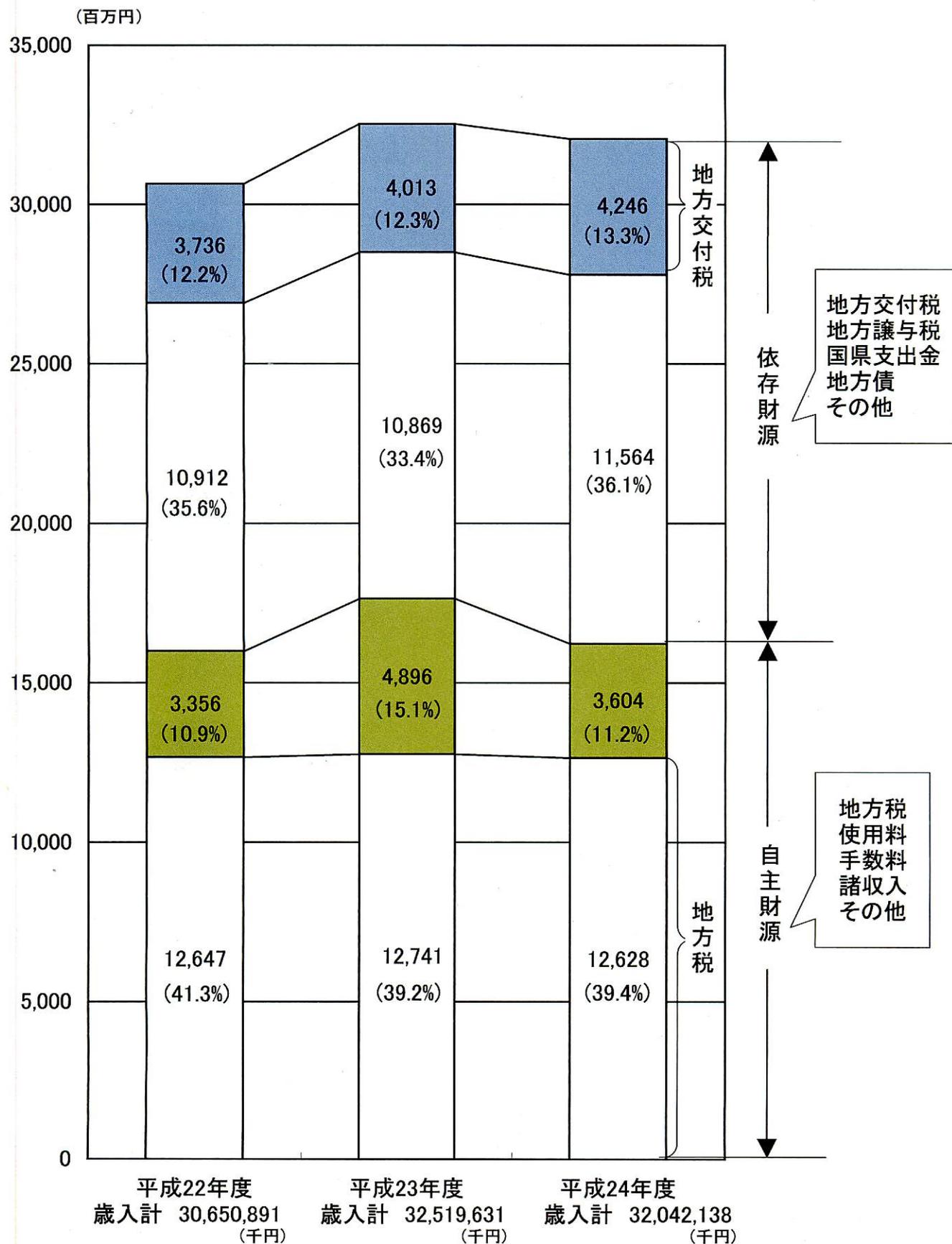
また、財政基盤の安定性及び行政活動の自律性を測る自主財源(地方税、使用料・手数料、分担金・負担金等)は、昨年度より1,405,107千円(8.0%)減少しました。

表-2 歳入の状況（普通会計）

(単位：千円，%)

区 分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	増 減 額	増減率	財源区分	
地 方 税	12,647,014	12,741,357	12,628,096	△ 113,261	△ 0.9	自主財源	
地 方 譲 与 税	281,079	273,429	257,437	△ 15,992	△ 5.8	依存財源	
利 子 割 交 付 金	49,959	36,972	31,148	△ 5,824	△ 15.8	〃	
配 当 割 交 付 金	19,806	23,150	24,161	1,011	4.4	〃	
株式等譲渡所得割交付金	6,805	5,752	6,230	478	8.3	〃	
地方消費税交付金	810,906	832,031	844,694	12,663	1.5	〃	
ゴルフ場利用税交付金	57,849	54,986	54,396	△ 590	△ 1.1	〃	
自動車取得税交付金	76,482	69,345	93,055	23,710	34.2	〃	
地方特例交付金	157,606	131,891	62,656	△ 69,235	△ 52.5	〃	
地 方 交 付 税	3,736,499	4,013,243	4,245,556	232,313	5.8	〃	
内 訳	普通交付税	3,314,647	3,591,374	3,822,229	230,855	6.4	〃
	特別交付税	421,852	421,869	423,327	1,458	0.3	〃
交通安全対策特別交付金	21,533	21,996	22,248	252	1.1	〃	
分担金及び負担金	459,599	485,013	489,119	4,106	0.8	自主財源	
使 用 料	397,135	375,404	376,538	1,134	0.3	〃	
手 数 料	307,778	302,036	307,497	5,461	1.8	〃	
国 庫 支 出 金	5,026,378	5,060,537	5,289,235	228,698	4.5	依存財源	
国有提供施設等所在地市町村助成交付金	1,882	1,693	1,523	△ 170	△ 10.0	〃	
県 支 出 金	1,873,761	1,928,283	1,967,283	39,000	2.0	〃	
財 産 収 入	32,211	43,162	96,051	52,889	122.5	自主財源	
寄 附 金	153	260	210	△ 50	△ 19.2	〃	
繰 入 金	196,739	1,353,923	249,497	△ 1,104,426	△ 81.6	〃	
繰 越 金	1,015,132	962,937	902,949	△ 59,988	△ 6.2	〃	
諸 収 入	946,781	1,373,264	1,182,292	△ 190,972	△ 13.9	〃	
地 方 債	2,527,804	2,428,967	2,910,267	481,300	19.8	依存財源	
合 計	30,650,891	32,519,631	32,042,138	△ 477,493	△ 1.5		
自 主 財 源 計	16,002,542	17,637,356	16,232,249	△ 1,405,107	△ 8.0		
依 存 財 源 計	14,648,349	14,882,275	15,809,889	927,614	6.2		

グラフ-1 歳入の状況(普通会計)



歳出の状況

1. 目的別歳出の状況

市町村の経費を行政目的によって分類した目的別歳出の決算の状況は、表-3、グラフ-2のとおりです。増加・減少したものの主な要因については次のとおりです。

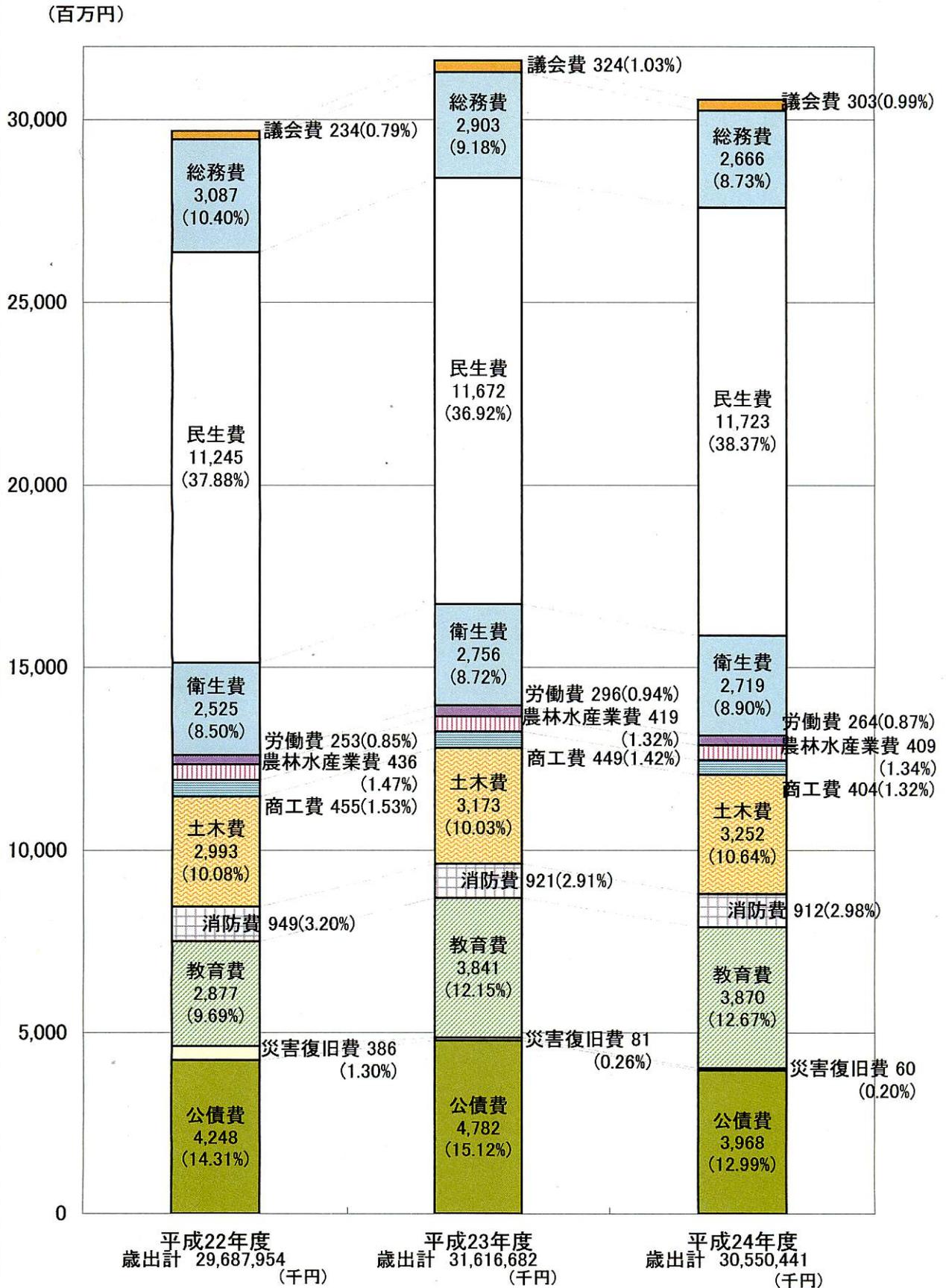
- 議会費・・・議員共済給付費負担金が 18,261 千円減少、インターネット議会中継事業が 6,559 千円減少しました。
- 総務費・・・上古賀グラウンド整備事業が 34,281 千円減少、財政調整基金積立金が 223,920 千円減少、庁舎建設基金積立金が 50,446 千円増加しました。
- 民生費・・・児童手当支給事業が214,731千円減少、生活保護費が177,371千円増加、障害者自立支援法に基づく介護給付費等が186,226千円増加、私立保育所運営委託料が40,478千円増加しました。
- 衛生費・・・予防接種事業が 33,785 千円減少、筑紫野・小郡・基山清掃施設組合負担金が 46,969 千円減少しました。
- 土木費・・・J R 二日市駅地区整備事業が 65,763 千円減少、上原田公園整備事業が 152,354 千円増加、筑紫駅西口土地区画整理事業が 442,564 千円増加しました。
- 消防費・・・筑紫野太宰府消防組合負担金が 5,535 千円減少しました。
- 教育費・・・二日市中学校耐震化事業が 710,095 千円減少、二日市東小学校耐震化事業が 654,219 千円増加、二日市小学校耐震化事業が 170,002 千円増加しました。
- 災害復旧費・・・公共土木施設災害復旧費が 21,049 千円減少、農地災害復旧費が 5,417 千円増加しました。
- 公債費・・・地方債定例償還元金が 248,366 千円減少、地方債定例償還利子が 66,006 千円減少、繰上償還元金が 500,000 千円減少しました。

表-3 目的別歳出の状況(普通会計)

(単位：千円, %)

区 分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	増 減 額	増減率
議 会 費	234,140	324,249	302,679	△ 21,570	△ 6.7
総 務 費	3,086,920	2,902,664	2,666,155	△ 236,509	△ 8.1
民 生 費	11,245,001	11,671,718	11,723,148	51,430	0.4
衛 生 費	2,524,658	2,756,236	2,718,728	△ 37,508	△ 1.4
労 働 費	252,944	296,162	264,474	△ 31,688	△ 10.7
農林水産業費	435,559	418,750	409,227	△ 9,523	△ 2.3
商 工 費	454,927	448,845	403,584	△ 45,261	△ 10.1
土 木 費	2,993,177	3,172,906	3,252,221	79,315	2.5
消 防 費	949,120	920,948	912,077	△ 8,871	△ 1.0
教 育 費	2,877,519	3,840,850	3,870,262	29,412	0.8
災 害 復 旧 費	385,917	81,556	60,337	△ 21,219	△ 26.0
公 債 費	4,248,072	4,781,798	3,967,549	△ 814,249	△ 17.0
そ の 他	0	0	0	0	—
合 計	29,687,954	31,616,682	30,550,441	△ 1,066,241	△ 3.4

グラフ-2 目的別歳出の状況(普通会計)



2. 性質別歳出の状況

市町村の支出した経費を経済的性質を基準として分類した性質別歳出の決算の状況は、表-4、グラフ-3のとおりです。増加・減少したものの主な要因については下記のとおりです。

また、性質別経費のうち、義務的経費（義務的・非弾力的性格の強い経費である人件費、扶助費、公債費。任意に減らすことができない）は、前年度より720,518千円（4.4%）減少しました。

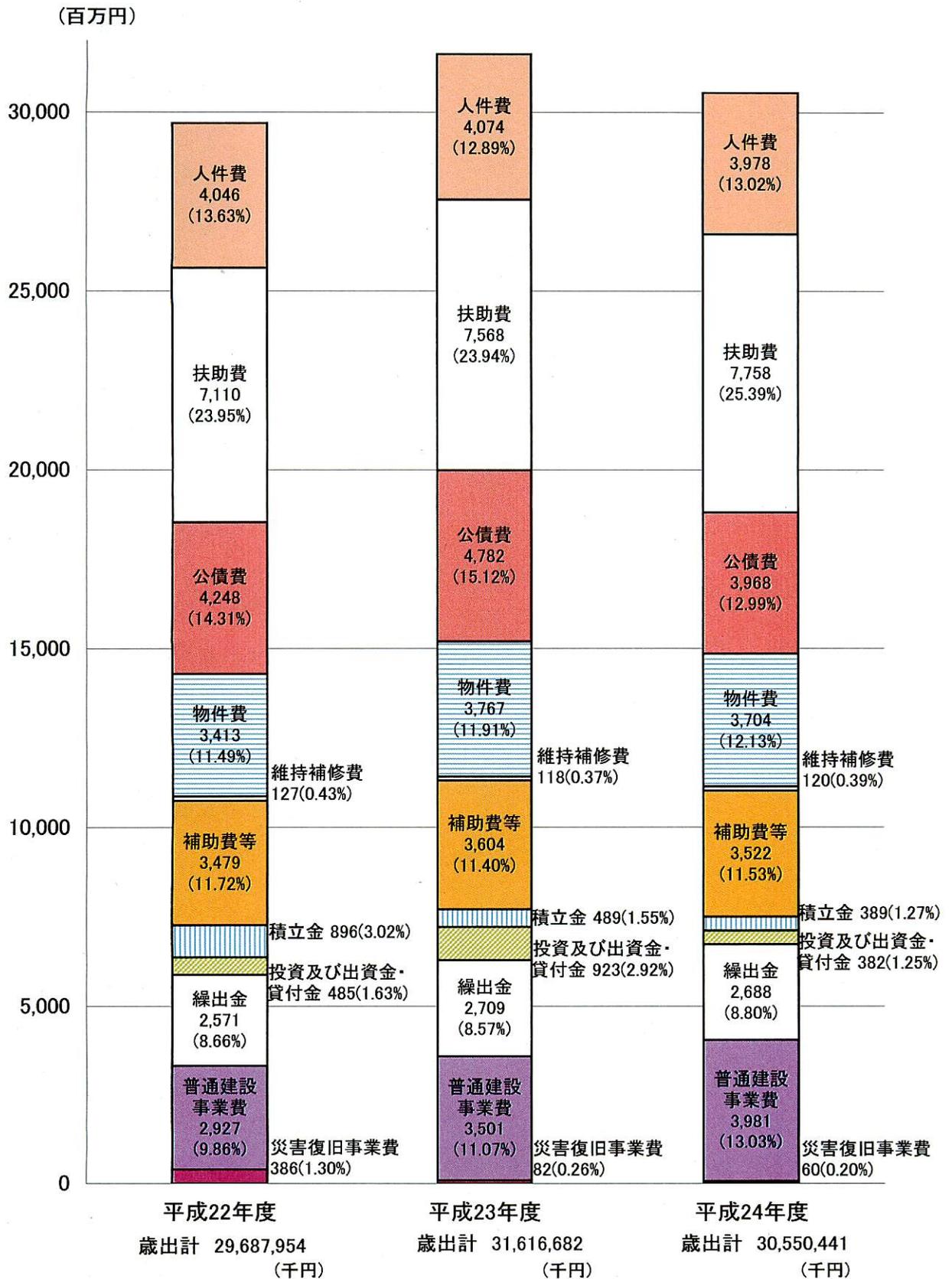
- 人件費・・・職員の平均年齢の低下により、職員給が47,208千円減少しました。
- 扶助費・・・児童手当が213,070千円減少、生活保護費が177,371千円増加、障害者自立支援法に基づく介護給付費等が186,226千円増加、私立保育所運営委託料が40,478千円増加しました。
- 公債費・・・地方債定例償還元金が248,366千円減少、地方債定例償還利子が66,006千円減少、繰上償還元金が500,000千円減少しました。
- 物件費・・・予防接種事業における個別予防接種業務委託料が31,758千円減少、緊急雇用創出事業における委託料が8,550千円減少しました。
- 補助費等・・・筑紫野・小郡・基山清掃施設組合負担金が46,969千円減少、筑紫野太宰府消防組合負担金が5,535千円減少しました。
- 積立金・・・財政調整基金積立金が223,920千円減少、創生振興基金積立金が76,131千円増加、庁舎建設基金積立金が50,446千円増加しました。
- 繰出金・・・国民健康保険事業特別会計繰出金が116,036千円減少、後期高齢者医療事業特別会計繰出金が85,463千円増加、介護保険事業特別会計繰出金が28,628千円増加しました。
- 普通建設事業費・・・二日市中学校耐震化事業が706,044千円減少、JR二日市駅地区整備事業が65,790千円減少、二日市東小学校耐震化事業が586,515千円増加、筑紫駅西口土地区画整理事業が442,472千円増加しました。

表-4 性質別歳出の状況（普通会計）

（単位：千円，％）

区 分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	増 減 額	増 減 率		
人 件 費	4,046,559	4,074,301	3,978,017	△ 96,284	△ 2.4		
うち職員給	2,450,312	2,413,338	2,366,130	△ 47,208	△ 2.0		
扶 助 費	7,109,584	7,567,679	7,757,694	190,015	2.5		
公 債 費	4,248,072	4,781,798	3,967,549	△ 814,249	△ 17.0		
内 訳	元利償還金	4,247,665	4,781,441	△ 814,372	△ 17.0		
	一時借入金利子	407	357	123	34.5		
（義務的経費計）	15,404,215	16,423,778	15,703,260	△ 720,518	△ 4.4		
物 件 費	3,412,701	3,766,926	3,704,543	△ 62,383	△ 1.7		
維 持 補 修 費	126,771	117,769	119,824	2,055	1.7		
補 助 費 等	3,479,243	3,603,931	3,521,858	△ 82,073	△ 2.3		
積 立 金	896,244	489,368	389,469	△ 99,899	△ 20.4		
投資及び出資金・貸付金	484,577	923,010	382,262	△ 540,748	△ 58.6		
繰 出 金	2,571,465	2,709,278	2,687,894	△ 21,384	△ 0.8		
投 資 的 経 費	3,312,738	3,582,622	4,041,331	458,709	12.8		
うち人件費	76,184	90,880	103,436	12,556	13.8		
内 訳	普通建設事業費	2,926,821	3,501,066	3,980,994	479,928	13.7	
	内 訳	補 助	867,667	1,315,237	2,055,403	740,166	56.3
		単 独	2,059,154	2,184,329	1,877,823	△ 306,506	△ 14.0
		その他	0	1,500	47,768	46,268	3084.5
	災害復旧事業費	385,917	81,556	60,337	△ 21,219	△ 26.0	
	失業対策事業費	—	—	—	—	—	
合 計	29,687,954	31,616,682	30,550,441	△ 1,066,241	△ 3.4		

グラフ-3 性質別歳出の状況(普通会計)



平成24年度 決算の概要

(単位：千円)

団体名	筑紫野市	22年 国調人口	100,172	面積	職員数	一般職員	うち技能労務職	教育公務員	消防職員	臨時職員	計
						416	13	6			422
類型	Ⅲ-1	25.3.31住基人口	102,097	87.78 km ²	422						422
区分	決算額	区分	決算額	収支の状況		標準財政規模			積立金 現在高	財調基金	2,852,153
地方税	12,628,096	人件費	3,978,017	歳入総額	A	普通交付税	3,822,229			減債基金	434,732
地方譲与税	257,437	うち職員給	2,366,130		32,042,138	標準税収入額等	13,029,384		その他	3,932,844	
利子割交付金	31,148	扶助費	7,757,694	歳出総額	B	計(臨時財政対策債含む)	18,498,480	地方債 現在高	政府資金	18,195,913	
配当割交付金	24,161	公債費	3,967,549		30,550,441	税収入状況(現年課税分)			その他	12,416,238	
株式等譲渡所得割交付金	6,230	元利償還金	3,967,069	歳入歳出差引額	C	調定済額	12,630,927	現償高倍率(倍)		1.65	
地方消費税交付金	844,694	一時借入金利子	480	A-B	1,491,697	収入済額	12,393,150	債務負担 行為額	物件の購入等	4,828,591	
ゴルフ場利用税交付金	54,396	(小計)	15,703,260	翌年度へ繰り	D	徴収率(%)	98.1		(翌年度以降 支出予定額)	保証又 確定	
特別地方消費税交付金		物件費	3,704,543	越すべき財源	641,513	財政力指数の状況		は補償 未定		2,593,923	
自動車取得税交付金	93,055	維持補修費	119,824	実質収支	E	基準財政需要額	13,907,331	その他	5,627,999		
軽油引取税交付金		補助費等	3,521,858	C-D	850,184	基準財政収入額	10,085,102	実質的なもの			
地方特別交付金	62,656	うち一部組合負担金	1,839,512	単年度収支	F	財政力指数(3年平均)	0.735	土地開発基金現在高	533,061		
地方交付税	4,245,556	繰出金	2,687,894		421,721	健全化判断比率(%)		歳出決算構成比の状況(%)			
内訳	普通交付税	3,822,229	積立金	積立金	G	実質赤字比率	—	義務的経費	51.4		
	特別交付税	423,327	投資及び出資金・貸付金	382,262	113,434	連結実質赤字比率	—	人件費	13.0		
一般財源(計)	18,247,429	前年度繰上充用金		繰上償還金	H	実質公債費 比率	22年度	13.2	公債費	13.0	
交通安全対策特別交付金	22,248	投資的経費	4,041,331				23年度	13.2	投資的経費	13.2	
分担金及び負担金	489,119	うち人件費	103,436	積立金取崩し額	I		24年度	10.8	普通建設事業費	13.0	
使用料	376,538	普通建設事業費	3,980,994			22-24平均	12.3	うち単独事業費	6.3		
手数料	307,497	補助事業費	2,055,403	実質単年度収支	J	将来負担比率	32.5	失業対策事業費			
国庫支出金	5,289,235	単独事業費	1,877,823	F+G+H-I	535,155	資金不足比率(水道事業)	—	その他	35.4		
国有提供交付金	1,523	その他	47,768	歳出決算倍率(倍)		資金不足比率(下水道事業)	—	公営事業会計への繰出			
県支出金	1,967,283	災害復旧事業費	60,337		1.65	資金不足比率 (農業集落排水事業特別会計)	—	国民健康保険事業	752,281		
財産収入	96,051	失業対策事業費		經常一般財源等収入	17,053,165	公債費負担比率	18.4	後期高齢者医療事業	994,993		
寄附金	210	歳出合計	30,550,441	經常経費充当一般財源	16,530,913	実質収支比率	4.6	介護保険事業	759,584		
繰入金	249,497	収益事業の状況				經常一般財源比率	92.2	農業集落排水事業	181,033		
繰越金	902,949	収益事業収入				經常収支比率	88.4	公共下水道事業	686,785		
諸収入	1,182,292	標準財政規模に対する割合(%)				うち人件費	18.5				
地方債	2,910,267	基準財政需要に対する割合(%)				うち公債費	20.8				
うち減税補てん償											
うち臨時財政対策債	1,646,867										
歳入合計	32,042,138										

(注) 公債費負担比率=(13表32行11列/[(13表38行11列)] + (13表40行11列))
 実質収支比率=実質収支/標準財政規模
 經常一般財源比率=經常一般財源等収入/標準財政規模
 ※比率の欄は小数点第2位を四捨五入し、倍率の欄は小数点第3位を四捨五入する。
 經常収支比率は、減税補てん償及び臨時財政対策債を經常一般財源に加算したものの。

平成24年度各会計歳入歳出決算総括表

(単位：千円，%)

区 分	予算現額	歳入決算額 (A)		歳出決算額 (B)		繰越事業費 繰越財源 (C)	差引残額 (A)-(B) -(C)	
		金 額	収入率	金 額	執行率			
一 般 会 計	33,604,941	32,027,731	95.3	30,536,291	90.9	641,513	849,927	
特 別 会 計	国民健康保険事業	9,692,960	9,659,948	99.7	9,428,003	97.3	—	231,945
	住宅新築資金等貸付事業	11,441	10,982	96.0	10,726	93.8	—	256
	奨学資金貸与事業	5,624	5,074	90.2	5,074	90.2	—	0
	介護保険事業	5,288,160	5,260,485	99.5	5,177,994	97.9	—	82,491
	後期高齢者医療事業	1,896,695	1,910,955	100.8	1,873,314	98.8	—	37,641
	筑紫地区介護認定審査会事業	74,572	67,392	90.4	67,392	90.4	—	0
	農業集落排水事業	226,629	221,818	97.9	221,818	97.9	—	0
	土地取得事業	611,521	611,520	100.0	611,520	100.0	—	0
	二日市財産区	2,436	2,501	102.7	1,610	66.1	—	891
	御笠財産区	10,733	10,156	94.6	8,794	81.9	—	1,362
平等寺山財産区	31,686	23,831	75.2	23,573	74.4	—	258	
合 計	51,457,398	49,812,393	96.8	47,966,109	93.2	641,513	1,204,771	